

平成19年度

バイオマス関係予算概算要求の概要

平成18年8月

農林水産省大臣官房環境政策課

バイオ燃料の利用促進等バイオマスの利活用の推進

351 (240) 億円

1 ポイント

バイオマス・ニッポン総合戦略に基づき、バイオ燃料の利用促進やバイオマスの総合的な利活用に関する取組を推進する。

(1) バイオ燃料の利用促進 106 (0) 億円

① バイオ燃料地域利用モデルの整備と技術実証への支援 85 (0) 億円

輸送用バイオ燃料の利用推進に向け、地域における原料作物の調達から燃料製造・供給まで一体となった取組みを支援するため、バイオ燃料実証事業地域協議会の事業活動経費、ならびに輸送用バイオ燃料製造・貯蔵・供給施設の設置・改修等に要する経費及び大規模技術実証に要する経費を助成。

② 資源作物の導入等に向けた研究開発等 21 (0) 億円

バイオ燃料への利用に向けた国産の資源作物の育成と低コスト栽培技術等の開発、バイオマスをエネルギーやマテリアルとして利活用する技術を最適に組み合わせたバイオマス利用モデルの構築・実証・評価研究、木質由来のバイオエタノール製造技術開発の加速化に向けた最適なシステムの設計、BDFを漁船に導入するための調査研究を実施。

(2) 地域での取組を円滑に推進するための条件整備（バイオ燃料以外）

245 (240) 億円

① バイオマスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進

161 (148) 億円

地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等の取組を支援。

② その他のバイオマス利活用のための条件整備 84 (92) 億円

木材成分の高度利用技術の開発、未利用の水産バイオマスの多段階利用技術の開発等の実施、食品循環資源の再生利用、家畜排せつ物や水産加工残さ等バイオマス利活用施設の整備等の取組を支援。

2 事業実施主体 独立行政法人、民間団体、地方公共団体、PFI事業者等

3 補助率 定額、1/2 以内等

地域バイオマス利活用交付金(新規)

1 趣 旨

バイオマスの利活用については、平成 18 年 3 月に「バイオマス・ニッポン総合戦略」が閣議決定され、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農山漁村の活性化、戦略的産業の育成の観点から、その有効利用について、各般の対策が講じられてきているところである。

一方、バイオマスの利活用は、地域が自主的に取り組むための目標を掲げて、地域の実状に即したシステムを構築することが重要であり、地域の特性や利用方法に応じ、地方大学等地域の知的・人的資源を活用した多様な展開が期待される場所である。

このため、地域で発生・排出されるバイオマス資源を、その地域でエネルギー、工業原料、材料、製品へ変換し、可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援するものである。

2 交付対象事業の内容

(1) ソフト支援(地域バイオマス利活用推進交付金)

- ① バイオマスタウン構想の策定
- ② バイオマスタウン構想実現のための総合的な利活用システムの構築

(2) ハード支援(地域バイオマス利活用整備交付金)

- ① 地域における効果的なバイオマス利活用を図るために必要なバイオマス変換施設及びバイオマス供給施設・利用施設等の一体的な整備
- ② 新技術等を活用したバイオマス変換施設のモデル的な整備
- ③ 家畜排せつ物等有機性資源の利活用に必要なたい肥化施設等の共同利用施設等の整備

3 事業実施主体

(1) ソフト支援

市町村、農林漁業者の組織する団体、第 3 セクター、消費生活協同組合、事業協同組合、NPO 法人、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、バイオマスタウン構想書を策定した市町村が必要と認める法人

(2) ハード支援

都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PFI 事業者、共同事業体、第 3 セクター、消費生活協同組合、民間事業者等

4 交付率 定額

5 平成 19 年度概算要求額

16,005(0)百万円

[担当窓口課：大臣官房環境政策課資源循環室(03-3502-8466(直))]]

平成19年度概算要求バイオマス関係各予算の概要

19概算要求額(18予算額)

1 バイオ燃料の利用促進

10,600,000千円

① バイオ燃料地域利用モデルの整備と技術実証への支援

(1) バイオ燃料地域利用モデル実証事業(大臣官房・農村振興局)

8,547,000(0)千円

輸送用バイオ燃料の利用推進に向け、地域における原料作物の調達から燃料製造・供給まで一体となった取組を支援するため、バイオ燃料実証事業地域協議会の事業活動経費の助成、ならびに輸送用バイオ燃料製造・貯蔵・供給施設の設置・改修等に要する経費及び大規模技術実証に要する経費を助成。

② 資源作物の導入等に向けた研究開発等

(1) 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(技術会議) 1,500,000(0)千円

バイオ燃料への利用に向けた国産の資源作物の育成と低コスト栽培技術等の開発、バイオマスをエネルギーやマテリアルとして利活用する技術を最適に組み合わせたバイオマス利用モデルの構築・実証・評価研究を重点的に実施。

(2) 地域バイオマス利活用交付金優先枠(生産局) 500,000(0)千円

家畜排せつ物由来のメタンガスのバイオ燃料としての利用を推進することにより、新たなバイオ燃料の利用を促進。

(3) 木質バイオ燃料製造技術開発促進事業(林野庁) 30,000(0)千円

木質バイオマスからのエタノール製造技術の開発の加速化に向けた最適なシステムを設計。

(4) 水産業振興型技術開発事業

(うち漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業)(水産庁) 23,000(0)千円

BDFを漁船に導入するため、燃料の供給体制から漁船の操業・運航までの総合的な調査研究を実施。

2 地域での取組を円滑に推進するための条件整備(バイオ燃料以外)

① バイオマスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進

16,110,052千円

(1) 地域バイオマス利活用交付金(優先枠除く)

15,505,030(0)千円

バイオマスタウンの実現に向け、農村地域に豊富に賦存するバイオマス資源を製品やエネルギーに変換して利用する総合的な利活用システムの構築に向けた取組を支援。

(2) バイオマス・ニッポン総合戦略高度化推進事業（大臣官房）

60,775(60,775)千円

地域におけるバイオマス利活用の取組を率先していく人材の育成、バイオマスの利活用の意義を周知するためのシンポジウムの開催、バイオマス製品の展示を通じたバイオマス利活用の普及啓発の実施。

(3) バイオマスタウンモデルプラン作成調査分析事業（大臣官房）

44,247(44,247)千円

バイオマスの賦存量や需要等の利用可能性、先行するバイオマスタウンの取組、研究機関等における先進技術及び海外における先進事例を調査した上で、バイオマスタウンのモデルプランを作成。

(4) 広域連携等バイオマス利活用推進事業（農村振興局）

300,000(150,000)千円

食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システム（収集・運搬・変換等）の構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援。

(5) バイオマスタウン形成促進支援調査事業（農村振興局） 200,000(200,000)千円

バイオマスタウンの全国展開の加速化に向け、農村地域におけるバイオマス利活用の検討の効率化・活性化のための技術情報の提供、農村地域に適した変換システムの実証、市町村職員等への支援を実施。

② その他のバイオマス利活用のための条件整備

8,405,432千円

<革新的な研究・技術開発の推進>

(1) 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発（技術会議）

461,919(461,919)千円

地域有機性資源の特性に応じたバイオマスエネルギー生産技術の開発・実証・実用化。

(2) 低コスト木質資源利用技術開発事業（林野庁）

95,269(95,269)千円

林地残材、製材工場残材等の未利用木質資源の利用の推進を図るため、木質成分のうち未開拓の天然資源であるリグニンを低コストで分離・精製する技術及びその成分を用いた高度利用技術の開発を実施。

(3) 木質バイオマス成分高度化利用技術開発事業（林野庁）

50,000(0)千円

木質バイオマス抽出成分等の利用技術開発推進体制を構築し、試験研究機関等のシーズと民間企業等のニーズの効率的な連携を促進することにより実用化に向けた技術開発を実施。

(4) 水産業振興型技術開発事業費

(うち水産バイオマスの資源化技術開発事業) (水産庁)

69,931(15,599)千円

海藻等をメタン発酵させることによるエネルギー化や、魚類等のバイオディーゼル燃料化から残さの飼料化に至るまで、水産バイオマスを総合的に利活用する技術を開発。

<家畜排せつ物の利活用の促進>

(1) 未来志向型技術革新対策事業のうち

高機能たい肥活用エコ農業支援事業 (生産局)

306,000(0)千円

たい肥の肥効調整やペレット化などのたい肥生産技術を用いて、畜産地域において高機能なたい肥の生産を行い、環境保全型農業に取り組む耕種地域に供給することにより、広域的に環境保全型農業に取り組むモデル地域を育成。

(2) 畜産環境総合整備事業 (生産局)

4,428,000(4,885,000)千円

家畜排せつ物処理施設及びたい肥の還元用草地等を一体的に整備。

<食品リサイクル等の推進>

(1) 食品循環資源の再生利用等実態調査 (統計部)

18,543(18,780)千円

食品産業における食品廃棄物等の発生量、再生利用等の実施状況を把握する調査を実施。

(2) 食品資源循環形成推進事業 (総合食料局)

64,914(28,000)千円

食品リサイクルの優良な取組に加え、リサイクル製品の第三者機関による評価・認証の仕組みやルールづくりの検討、試行を行う。また、食品リサイクル制度見直しの内容についての普及啓発を支援。

(3) 食品循環資源経済的処理システム実証事業 (総合食料局)

100,000(0)千円

より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等を国が直接採択して経済性を実証し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示。

(4) バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業 (総合食料局)

35,000(0)千円

バイオマスプラスチックを用いた食品の販売から回収、再商品化されるまでの実証実験を行い、その結果を用いたLCA (Life Cycle Assessment) 評価を行うとともに、容器包装に利用されているバイオマスプラスチックの使用動向調査等を実施。

＜木質バイオマス利活用の推進＞

(1) 木質バイオマス利活用推進対策事業（林野庁） 91,856(0)千円

バイオマス利用に関する技術を有する民間企業等から提案された地域モデルを実践し、木質バイオマスを総合的に利用するモデルの構築を図るほか、木質ペレットの規格化を進めるとともに、木質ペレットを使用する意義等についての普及活動を実施。

(2) 森林整備効率化支援機械開発事業（林野庁） 173,000(0)千円

我が国の森林条件に対応した低コスト・効率的なバイオマス収集・運搬システム及び小型かつ軽量の収集・運搬機の開発を実施。

＜水産副産物の利活用の推進＞

(1) 水産基盤整備事業のうち水産系副産物活用推進モデル事業（水産庁） 2,511,000(2,362,000)千円

漁村における循環型社会の形成に資するため、漁業活動等から発生するホタテ、カキ殻等水産系副産物を、漁場環境整備等に係る水産基盤整備事業等の資材として再生利用する仕組みを構築し、水産系副産物リサイクルの全国展開を推進する。

3 関連対策

(1) 食品ロス統計調査（統計部） 27,909(28,633)千円

食べ残しや食品廃棄の抑制を図るための具体的な施策の検討や効果の測定等に必要不可欠な食品の購入、保存、廃棄、食べ残し及び外食産業における食べ残しの実態を明らかにする統計調査として実施。

(2) 強い農業づくり交付金 42,677,978(40,565,635)千円の内数

- ア 環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設、土壌・土層改良等の整備に関する支援を実施。（生産局）
- イ 経営体の育成及び確保を図るために必要な高品質たい肥製造施設の整備等。（経営局）

(3) 未来志向型技術革新対策事業のうち 施設園芸脱石油イノベーション推進事業（生産局） 342,200(0)千円

ガス燃焼により発生する電気・熱・二酸化炭素を利用するトリジェネレーションシステム、農業用水を利用した小型水力発電等に対応した施設野菜の生産・出荷体制の導入により、施設園芸の生産・流通における石油消費量の低減を推進。

(4) 容器包装リサイクル法制度円滑化推進事業（総合食料局） 70,829(55,964)千円

容器包装リサイクル法制度の円滑な運用を図るため、制度全般の定着・浸透、リターナブル容器の利用推進、容器包装の排出抑制等の取組の促進等を行うとともに、総合的なただ乗り事業者対策を講ずるため、再商品化義務履行マークの実証実験を実施。

- (5) **農業農村整備事業（農村振興局）** 96,934,242(81,988,875)千円の内数
- （農村振興総合整備事業
 - 村づくり交付金
 - 中山間地域総合整備事業
 - 農業集落排水資源循環統合補助事業
- 有機性資源等の循環利用のためのコンポスト化施設等の整備。
- (6) **強い林業・木材産業づくり交付金（林野庁）** 8,125,395(6,990,037)千円の内数
- 民間事業者の工夫とアイデアを活かしつつ、地域に賦存する木質バイオマスをエネルギーや製品の原料として総合的に利活用する施設整備を実施。
- (7) **強い水産業づくり交付金（水産庁）** 11,914,156（11,823,420）千円の内数
- 水産物の流通加工過程において発生する加工残滓や各種排水の処理等において環境負荷を極力低減した処理を行う水産廃棄物等処理施設の整備等。
- (8) **水産基盤整備事業のうち自然調和・活用型漁港漁場づくり推進事業（水産庁）**
404,000(187,000)千円
- 間伐材等を利用した魚礁の設置など、地域資源を活用した効率的な漁港漁場整備をモデル的に実施。
- (9) **漁村総合整備事業費補助のうち漁業集落環境整備事業（水産庁）**
6,274,000(4,476,000)千円の内数
- 排水処理施設から発生する汚泥等を利活用するための堆肥化施設の整備等。